

高知労働局発表
令和2年3月31日
午前 8:30 解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 大崎 祐一
地方労働市場情報官 高橋 昭彦
電話 088-885-6051

報道関係者各位

高知県の雇用失業情勢（令和2年2月分）

令和2年2月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、引き続き改善している。（22か月連続）

- **有効求人倍率（季調値）**は1.19倍で、前月に比べ0.05ポイント下回り、53か月連続1倍以上となった。
 - ・有効求人数（季調値）は15,174人で、前月に比べ▲154人（▲1.0%）減少し、5か月連続の減少。
 - ・有効求職者数（季調値）は12,699人で、前月に比べ369人（3.0%）増加し、7か月ぶりの増加。（第1-1表参照）
 - **新規求人倍率（季調値）**は1.66倍で、前月に比べ0.14ポイント下回り、2か月連続の減少となった。
 - ・新規求人数（季調値）は5,411人で、前月に比べ270人（5.3%）増加し、2か月ぶりの増加。
 - ・新規求職者数（季調値）は3,268人で、前月に比べ408人（14.3%）増加し、4か月ぶりの増加。（第1-1表参照）
 - **正社員有効求人倍率（原数値）**は0.76倍で、前年同月に比べ0.02ポイント増加した。
（第1-2表参照）
 - **新規求人数（原数値）**は5,614人で、前年同月に比べ▲669人（▲10.6%）減少し、2か月連続の減少となった。
（第1-3表参照）
産業別にみると、
 - ・増加…公務、その他（135人、15.3%）、学術研究、専門・技術サービス業（28人、25.0%）、卸売業、小売業（20人、1.8%）など4業種
 - ・減少…サービス業（▲346人、▲44.1%）、製造業（▲136人、▲33.4%）、宿泊業、飲食サービス業（▲117人、▲24.9%）など9業種（第2-1表参照）
 - **新規求職者数（原数値）**は3,210人で、前年同月に比べ▲61人（▲1.9%）減少し、5か月連続の減少となった。
（第1-3表参照）
 - **就職件数**は926件で、前年同月に比べ▲175件（▲15.9%）減少し、5か月連続の減少となった。
（第3表参照）
 - **雇用保険被保険者数**は197,007人で、前年同月に比べ▲348人（▲0.2%）減少し、3か月連続の減少となった。
（第4表参照）
- ※**全国の有効求人倍率（季調値）**は1.45倍で、前月に比べ0.04ポイント減少した。なお、高知県は全国で42番目。
（第6表参照）

高知県の雇用失業情勢（令和2年2月）

高知労働局職業安定部職業安定課

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.19倍で、前月に比べ0.05ポイント下回り、53か月連続1倍以上となった。

- ・有効求人数（季調値）は15,174人で、前月に比べ▲154人（▲1.0%）減少し、5か月連続の減少。
- ・有効求職者数（季調値）は12,699人で、前月に比べ369人（3.0%）増加し、7か月ぶりの増加。

新規求人倍率（季調値）は1.66倍で、前月に比べ0.14ポイント下回り、2か月連続の減少となった。

- ・新規求人数（季調値）は5,411人で、前月に比べ270人（5.3%）増加し、2か月ぶりの増加。
- ・新規求職者数（季調値）は3,268人で、前月に比べ408人（14.3%）増加し、4か月ぶりの増加。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	
有効求人倍率(倍)	0.98	1.13	1.20	1.27	1.27		1.28	1.27	1.24	1.19				
前年度差、前月差	0.14	0.15	0.07	0.07	0.01		0.00	▲0.01	▲0.03	▲0.05				
有効求人数	14,196	15,237	15,539	15,914	15,821		15,974	15,810	15,328	15,174				
前年度比、前月比、差	10.8	7.3	2.0	2.4	0.8	129	▲0.1	▲21	▲1.0	▲164	▲3.0	▲482	▲1.0	▲154
有効求職者数	14,445	13,467	12,925	12,485	12,461		12,476	12,457	12,330	12,699				
前年度比、前月比、差	▲5.1	▲6.8	▲4.0	▲3.4	▲0.3	▲33	▲0.4	▲49	▲0.2	▲19	▲1.0	▲127	3.0	369
新規求人倍率(倍)	1.52	1.73	1.79	1.93	1.92		1.99	2.09	1.80	1.66				
前年度差、前月差	0.17	0.21	0.06	0.14	0.00		0.02	0.10	▲0.29	▲0.14				
新規求人数	5,448	5,761	5,737	5,892	6,016		5,838	6,002	5,141	5,411				
前年度比、前月比、差	9.6	5.8	▲0.4	2.7	5.0	288	▲1.5	▲91	2.8	164	▲14.3	▲861	5.3	270
新規求職者数	3,589	3,334	3,200	3,058	3,128		2,932	2,877	2,860	3,268				
前年度比、前月比、差	▲3.9	▲7.1	▲4.0	▲4.4	5.0	149	▲2.8	▲83	▲1.9	▲55	▲0.6	▲17	14.3	408

(注) 1. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。季調値は、令和元年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差。新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月差

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率（原数値）は0.76倍で、前年同月に比べ0.02ポイント増加した。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	
有効求人倍率(倍)	0.98	1.13	1.20	1.27	1.35		1.32	1.36	1.31	1.29				
前年度差、前年同月差	0.14	0.15	0.07	0.07	▲0.01		0.02	0.02	▲0.01	▲0.06				
有効求人数(全数)	14,196	15,237	15,539	15,914	16,573		15,567	15,171	15,156	15,890				
前年度比、前年同月比、差	10.8	7.3	2.0	4.4	▲2.1	▲364	1.0	152	▲0.1	▲10	▲2.7	▲422	▲4.1	▲683
有効求職者数(全数)	14,445	13,467	12,925	12,485	12,251		11,777	11,193	11,611	12,337				
前年度比、前年同月比、差	▲5.1	▲6.8	▲4.0	▲7.3	▲1.7	▲211	▲0.8	▲90	▲1.3	▲146	▲1.4	▲166	0.7	86
正社員有効求人倍率(倍)	0.50	0.59	0.70	0.73	0.74		0.81	0.84	0.79	0.76				
前年度差、前年同月差	0.06	0.09	0.10	0.14	0.00		0.05	0.05	0.02	0.02				
正社員有効求人数 全数に占める割合	5,127	5,525	6,080	6,151	6,200	37.4	6,342	40.7	6,305	41.6	6,142	40.5	6,210	39.1
前年度比、前年同月比、差	7.4	7.8	10.0	11.3	▲2.5	▲158	3.4	208	3.6	222	▲0.6	▲35	0.2	10
正社員有効求職者数 全数に占める割合	10,232	9,328	8,719	8,432	8,392	68.5	7,849	66.6	7,465	66.7	7,763	66.9	8,191	66.4
前年度比、前年同月比、差	▲6.7	▲8.8	▲6.5	▲9.6	▲1.8	▲151	▲2.9	▲237	▲3.3	▲255	▲3.0	▲241	▲2.4	▲201
パート有効求人倍率(倍)	1.47	1.61	1.49	1.57	1.64		1.53	1.52	1.54	1.64				
前年度差、前年同月差	0.19	0.14	▲0.12	▲0.04	▲0.10		▲0.07	▲0.14	▲0.09	0.00				
パート有効求人数 全数に占める割合	5,971	6,432	6,024	6,188	6,273	37.9	5,926	38.1	5,623	37.1	5,862	38.7	6,598	41.5
前年度比、前年同月比、差	13.8	7.7	▲6.3	▲3.8	▲7.1	▲477	▲0.7	▲40	▲3.7	▲215	▲1.7	▲102	5.2	325
パート有効求職者数 全数に占める割合	4,070	3,997	4,055	3,947	3,821	31.2	3,885	33.0	3,693	33.0	3,801	32.7	4,028	32.6
前年度比、前年同月比、差	▲0.6	▲1.8	1.5	▲1.2	▲1.3	▲49	3.9	146	5.0	175	3.6	132	5.4	207

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。
2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は5,614人で、前年同月に比べ▲669人（▲10.6%）減少し、2か月連続の減少となった。
 新規求職者数（原数値）は3,210人で、前年同月に比べ▲61人（▲1.9%）減少し、5か月連続の減少となった。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月			
新規求人倍率(倍)	1.52	1.73	1.79	1.93	1.92		2.15		2.41		1.87		1.75	
前年度差、前年同月差	0.17	0.21	0.06	0.20	0.08		0.24		0.17		▲ 0.13		▲ 0.17	
新規求人数(全数)	5,448	5,761	5,737	5,892	6,283		5,240		5,303		5,874		5,614	
前年度比、前年同月比、差	9.6	5.7	▲ 0.4	2.3	4.7	283	0.2	11	4.1	211	▲ 10.4	▲ 682	▲ 10.6	▲ 669
新規求職者数(全数)	3,589	3,334	3,200	3,058	3,271		2,437		2,197		3,133		3,210	
前年度比、前年同月比、差	▲ 3.9	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 8.3	0.3	10	▲ 11.1	▲ 304	▲ 3.3	▲ 76	▲ 4.6	▲ 151	▲ 1.9	▲ 61
正社員新規求人数 全数に占める割合	1,881	2,022	2,172	2,184	2,148	34.2	1,999	38.1	2,202	41.5	2,198	37.4	1,845	32.9
前年度比、前年同月比、差	6.9	7.5	7.5	8.0	0.1	3	▲ 3.8	▲ 78	11.4	226	▲ 7.0	▲ 166	▲ 14.1	▲ 303
正社員新規求職者数 全数に占める割合	2,565	2,342	2,208	2,120	2,355	72.0	1,681	69.0	1,554	70.7	2,183	69.7	2,184	68.0
前年度比、前年同月比、差	▲ 5.0	▲ 8.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 0.6	▲ 15	▲ 14.4	▲ 282	▲ 1.5	▲ 23	▲ 5.4	▲ 124	▲ 7.3	▲ 171
パート新規求人数 全数に占める割合	2,308	2,429	2,217	2,312	2,315	36.8	1,926	36.8	1,998	37.7	2,416	41.1	2,642	47.1
前年度比、前年同月比、差	12.8	5.2	▲ 8.7	▲ 4.8	▲ 1.7	▲ 41	▲ 5.2	▲ 106	5.8	110	▲ 8.5	▲ 223	14.1	327
パート新規求職者数 全数に占める割合	951	921	919	889	901	27.5	741	30.4	633	28.8	925	29.5	940	29.3
前年度比、前年同月比、差	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 3.5	1.9	17	▲ 2.5	▲ 19	2.3	14	▲ 3.6	▲ 35	4.3	39

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%), 下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

第2-1表 産業別新規求人動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別にみると、
 ・増加…公務、その他（135人、15.3%）、学術研究、専門・技術サービス業（28人、25.0%）、卸売業、小売業（20人、1.8%）など4業種
 ・減少…サービス業（▲346人、▲44.1%）、製造業（▲136人、▲33.4%）、宿泊業、飲食サービス業（▲117人、▲24.9%）など9業種

主要産業別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月			
産業計(全数)	5,448	5,761	5,737	5,892	6,283		5,240		5,303		5,874		5,614	
前年度比、前年同月比、差	9.6	5.7	▲ 0.4	2.3	4.7	283	0.2	11	4.1	211	▲ 10.4	▲ 682	▲ 10.6	▲ 669
農林、漁業	98	110	112	119	93		132		100		85		96	
前年度比、前年同月比、差	22.0	12.9	1.5	8.2	▲ 22.5	▲ 27	7.3	9	40.8	29	▲ 18.3	▲ 19	3.2	3
建設業	366	401	452	443	419		398		383		460		360	
前年度比、前年同月比、差	1.9	9.7	12.7	10.3	▲ 7.1	▲ 32	▲ 7.4	▲ 32	8.8	31	▲ 6.1	▲ 30	▲ 14.1	▲ 59
製造業	375	418	421	444	407		282		339		379		271	
前年度比、前年同月比、差	14.7	11.4	0.7	6.2	▲ 1.0	▲ 4	▲ 23.8	▲ 88	▲ 20.4	▲ 87	▲ 12.3	▲ 53	▲ 33.4	▲ 136
運輸業、郵便業	157	209	237	203	175		267		215		131		166	
前年度比、前年同月比、差	1.6	33.7	13.1	▲ 3.1	▲ 29.7	▲ 74	36.2	71	▲ 11.5	▲ 28	▲ 10.9	▲ 16	▲ 5.1	▲ 9
卸売業、小売業	1,364	1,368	1,156	1,278	1,122		1,195		913		1,186		1,142	
前年度比、前年同月比、差	10.6	0.3	▲ 15.5	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 150	▲ 0.1	▲ 1	▲ 0.2	▲ 2	▲ 20.0	▲ 296	1.8	20
金融業、保険業	58	55	54	46	65		62		77		65		34	
前年度比、前年同月比、差	▲ 14.1	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 16.2	124.1	36	5.1	3	208.0	52	41.3	19	▲ 47.7	▲ 31
学術研究、専門・技術サービス業	126	124	132	135	112		189		80		134		140	
前年度比、前年同月比、差	13.7	▲ 1.6	6.0	8.8	▲ 21.7	▲ 31	20.4	32	▲ 2.4	▲ 2	▲ 29.5	▲ 56	25.0	28
宿泊業、飲食サービス業	446	467	458	430	469		342		444		352		352	
前年度比、前年同月比、差	15.5	4.7	▲ 1.9	▲ 8.0	23.4	89	▲ 2.6	▲ 9	24.0	86	▲ 23.1	▲ 106	▲ 24.9	▲ 117
生活関連サービス業、娯楽業	215	210	214	214	144		95		164		198		118	
前年度比、前年同月比、差	16.1	▲ 2.3	1.9	1.7	▲ 4.0	▲ 6	▲ 29.6	▲ 40	▲ 3.0	▲ 5	▲ 20.5	▲ 51	▲ 18.1	▲ 26
教育、学習支援業	112	121	115	100	129		95		74		108		100	
前年度比、前年同月比、差	23.3	7.8	▲ 5.3	▲ 17.5	22.9	24	20.3	16	42.3	22	2.9	3	▲ 22.5	▲ 29
医療、福祉	1,238	1,301	1,309	1,322	1,308		1,223		1,381		1,465		1,260	
前年度比、前年同月比、差	2.8	5.1	0.6	1.6	6.4	79	2.2	26	4.2	56	▲ 1.3	▲ 20	▲ 3.7	▲ 48
サービス業	464	536	606	633	785		576		609		557		439	
前年度比、前年同月比、差	20.2	15.6	13.0	18.1	23.0	147	6.5	35	16.2	85	▲ 12.4	▲ 79	▲ 44.1	▲ 346
公務、その他	263	274	277	342	880		236		374		573		1,015	
前年度比、前年同月比、差	10.4	4.4	1.0	24.8	35.0	228	▲ 1.3	▲ 3	▲ 16.1	▲ 72	29.9	132	15.3	135

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。
 2. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
 3. 平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者は3,113人で、前年同月に比べ▲137人（▲4.2%）減少した。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	
新規常用求職者数（全数）	3,524	3,259	3,123	3,005	3,250	2,418	2,185	3,102	3,113					
前年同月比、前年同月差	▲3.4	▲7.5	▲4.2	▲3.8	▲0.0	▲1	▲11.0	▲300	▲0.3	▲6	▲5.0	▲164	▲4.2	▲137
在 職 者 全数に占める割合	993	951	958	921	1,349	41.5	675	27.9	696	31.9	1,002	32.3	1,281	41.2
前年同月比、前年同月差	2.9	▲4.3	0.7	▲3.8	▲3.9	▲55	▲21.3	▲183	▲2.1	▲15	▲10.9	▲122	▲5.0	▲68
離 職 者 全数に占める割合	2,134	1,956	1,862	1,820	1,616	49.7	1,554	64.3	1,302	59.6	1,865	60.1	1,615	51.9
前年同月比、前年同月差	▲4.9	▲8.4	▲4.8	▲2.3	4.4	68	▲2.4	▲38	1.8	23	▲2.0	▲39	▲0.1	▲1
うち事業主都合離職 全数に占める割合	695	610	559	536	438	13.5	404	16.7	363	16.6	438	14.1	421	13.5
前年同月比、前年同月差	▲8.6	▲12.2	▲8.4	▲4.0	2.3	10	▲8.2	▲36	▲6.2	▲24	▲12.0	▲60	▲3.9	▲17
うち自己都合離職 全数に占める割合	1,342	1,251	1,219	1,194	1,098	33.8	1,085	44.9	881	40.3	1,338	43.1	1,107	35.6
前年同月比、前年同月差	▲3.3	▲6.8	▲2.5	▲2.1	4.3	45	0.0	0	5.4	45	1.7	22	0.8	9
無 業 者 全数に占める割合	396	353	303	264	285	8.8	189	7.8	187	8.6	235	7.6	217	7.0
前年同月比、前年同月差	▲9.5	▲11.1	▲14.0	▲12.9	▲4.7	▲14	▲29.5	▲79	▲7.0	▲14	▲1.3	▲3	▲23.9	▲68

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は926件で、前年同月に比べ▲175件（▲15.9%）減少し、5か月連続の減少となった。

就職率28.8%で、前年同月に比べ4.9ポイント下回った。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	
就職件数（全数）	1,290	1,242	1,181	1,147	1,101	919	849	763	926					
前年同月比、前年同月差	▲2.6	▲3.7	▲4.9	▲7.7	▲5.3	▲62	▲4.3	▲41	▲5.8	▲52	▲15.6	▲141	▲15.9	▲175
うち正社員 全数に占める割合	478	458	458	455	444	40.3	391	42.5	336	39.6	330	43.3	399	43.1
前年同月比、前年同月差	▲0.8	▲4.2	0.1	▲0.7	▲5.5	▲26	▲2.0	▲8	▲12.3	▲47	▲16.9	▲67	▲10.1	▲45
うちパート 全数に占める割合	408	408	377	370	354	32.2	303	33.0	277	32.6	239	31.3	305	32.9
前年同月比、前年同月差	1.7	0.1	▲7.6	▲9.5	1.1	4	▲7.1	▲23	0.7	2	▲15.2	▲43	▲13.8	▲49
就職率	35.9	37.3	36.9	37.5	33.7	37.7	38.6	24.4	28.8					
(就職件数/新規求職者数)	0.5	1.3	▲0.3	0.2	▲2.0	2.7	▲1.0	▲3.1	▲4.9					

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差（ポイント）。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の数値の右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は197,007人で、前年同月に比べ▲348人（▲0.2%）減少し、3か月連続の減少となった。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年2月	令和2年2月	
適用事業所数	13,695	13,768	13,858	13,859	13,844	13,749	13,769	13,774	13,788					
	0.2	0.5	0.7	0.7	▲0.1	▲15	▲0.5	▲63	▲0.3	▲48	▲0.4	▲61	▲0.4	▲56
被保険者数	192,027	193,322	197,039	197,361	197,355	197,967	197,941	197,211	197,007					
	0.9	0.7	1.9	2.1	0.1	230	0.0	92	▲0.2	▲465	▲0.0	▲88	▲0.2	▲348
資格取得者数	3,345	3,299	3,239	3,069	2,342	2,432	2,344	2,117	2,091					
	▲0.8	▲1.4	▲1.8	▲7.0	10.2	217	▲12.1	▲336	2.3	52	▲3.7	▲81	▲10.7	▲251
資格喪失者数	3,127	3,055	3,106	3,044	2,285	2,104	1,932	2,939	2,279					
	▲4.2	▲2.3	1.7	▲0.4	▲0.8	▲19	▲1.6	▲34	1.5	29	▲10.9	▲358	▲0.3	▲6
受給資格決定件数	877	842	807	798	655	681	525	754	706					
(一般被保険者)	▲3.0	▲4.0	▲4.2	▲5.3	▲0.5	▲3	4.9	32	▲3.3	▲18	▲9.8	▲82	7.8	51
初回受給者数	729	685	658	635	553	553	550	495	536					
(一般被保険者)	▲4.0	▲6.0	▲4.0	▲7.4	▲3.8	▲22	▲11.8	▲74	3.4	18	▲8.0	▲43	▲3.1	▲17
受給者実人員	3,249	2,956	2,828	2,801	2,493	2,725	2,737	2,641	2,438					
(一般被保険者)	▲4.9	▲9.0	▲4.3	▲5.3	▲1.8	▲45	1.0	26	4.7	124	0.8	20	▲2.2	▲55

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
2. 1月分2月分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.49倍、須崎所1.21倍、四万十所0.83倍、安芸所1.22倍、いの所0.81倍となり、すべての安定所で前年同月を下回った。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月		令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月		令和2年1月		令和2年2月	
高知県有効求人倍率(季調値)	0.98	1.13	1.20	1.27		1.27	1.28	1.27	1.24		1.19			
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.12	1.29	1.34	1.44	1.50 ▲0.04	1.50	0.06	1.52	0.02	1.47 ▲0.02	1.49	▲0.01	
	有効求人数/前年同月比	10,542	11,172	11,286	11,645	12,004 ▲2.8	11,382	1.4	10,983 ▲0.7	10,898	▲3.6	11,572	▲3.6	
	有効求職者/前年同月比	9,739	8,660	8,409	8,093	7,981 ▲0.5	7,603	▲2.2	7,230	▲2.3	7,411	▲2.5	7,780	▲2.5
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	0.96	0.97	1.06	1.17	1.27 0.08	1.13 ▲0.11	1.27	▲0.04	1.29	▲0.01	1.21	▲0.06	
	有効求人数/前年同月比	1,005	1,019	1,047	1,077	1,112 2.3	1,025	▲3.9	1,107	3.4	1,149	1.0	1,088	▲2.2
	有効求職者/前年同月比	1,046	1,056	986	924	876 ▲3.8	906	5.6	872	6.9	889	1.4	897	2.4
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	0.72	0.84	1.00	0.93	0.94 ▲0.13	1.01	0.13	1.07	0.19	1.05	0.18	0.83	▲0.11
	有効求人数/前年同月比	1,081	1,162	1,283	1,162	1,123 ▲16.9	1,185	12.4	1,197	13.5	1,224	14.9	1,092	▲2.8
	有効求職者/前年同月比	1,499	1,385	1,287	1,256	1,190 ▲5.4	1,177	▲1.4	1,118	▲6.4	1,170	▲4.7	1,320	10.9
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	0.79	0.99	1.11	1.15	1.31 0.08	1.43	0.18	1.43	0.05	1.22	▲0.07	1.22	▲0.09
	有効求人数/前年同月比	641	737	757	761	779 ▲3.1	831	10.9	767	7.4	696	▲5.6	727	▲6.7
	有効求職者/前年同月比	812	741	681	664	594 ▲9.2	582	▲2.5	536	3.5	570	▲0.5	597	0.5
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.54	0.71	0.75	0.82	0.97 0.14	0.76	▲0.16	0.78	▲0.12	0.76	▲0.13	0.81	▲0.16
	有効求人数/前年同月比	925	1,147	1,165	1,268	1,555 15.7	1,144	▲13.5	1,117	▲12.5	1,189	▲10.7	1,411	▲9.3
	有効求職者/前年同月比	1,709	1,625	1,562	1,548	1,610 ▲0.5	1,509	4.7	1,437	1.7	1,571	5.0	1,743	8.3

第6表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率（季調値）は1.45倍で、前月に比べ0.04ポイント減少した。なお、高知県は全国で42番目。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年同月		最近3か月の状況			当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年2月		令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月		令和2年2月
有効求人倍率(倍)季調値	1.23	1.39	1.54	1.62		1.63	1.57	1.57	1.49		1.45
前年度差、前月差	0.12	0.16	0.15	0.23	0.00	▲0.01	0.00	▲0.08	▲0.04		
正社員有効求人倍率(倍)原数値	0.77	0.89	1.03	1.13		1.18	1.18	1.21	1.13		1.08
前年度差、前年同月差	0.09	0.12	0.14	0.24	0.07	▲0.01	▲0.02	▲0.08	▲0.10		
完全失業率(%)季調値(*)	3.3	3.0	2.7	2.4		2.3	2.2	2.2	2.4		
前年度差、前月差	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.2	0.0	0.2	-		

(注) 1. 年度欄は原数値。季調値は、令和元年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。「季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」による。
2. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

※季節調整値替え

向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改訂することがあります。

これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

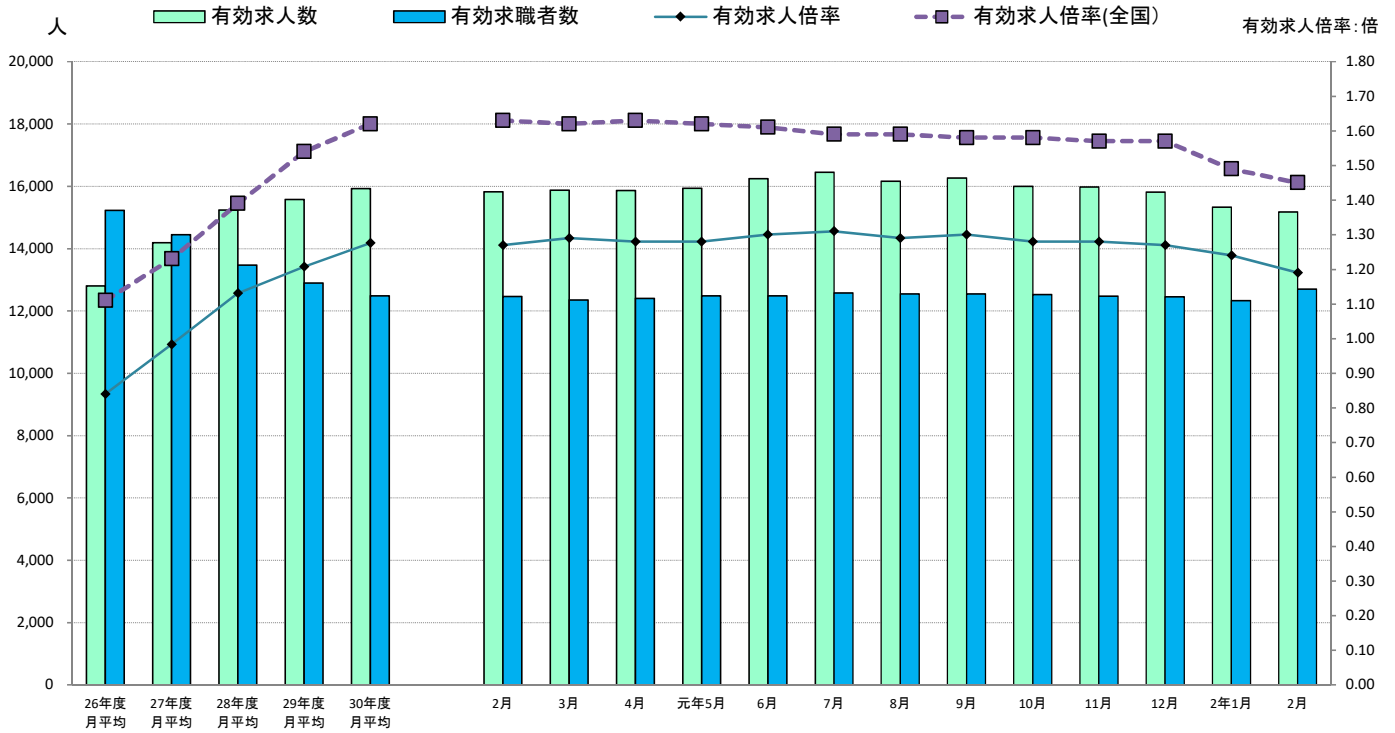
第7表 令和元年度 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況

区 分	目標値 (令和元年度)	業務実績 (1月)
就職件数(常用)	10,544	8,494
高知所(香美出張所を含む)	6,724	5,461
須崎所	716	596
四万十所	1,027	800
安芸所	644	477
いの所	1,433	1,160
充足件数(常用)	10,341	8,273
高知所(香美出張所を含む)	7,237	5,916
須崎所	616	535
四万十所	849	694
安芸所	568	384
いの所	1,071	744
	目標値 (令和元年度)	業務実績 (12月)
雇用保険受給者の早期再就職件数	3,224	2,996
高知所(香美出張所を含む)	2,156	2,027
須崎所	261	237
四万十所	316	289
安芸所	198	151
いの所	293	292

(注)1.「業務実績」は、平成31年4月からの累計数字

2.「雇用保険受給者の早期再就職件数」は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した者の件数で、業務集計の都合で2か月遅れでの公表となります。

高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移

